

平成29年度 第2回インクルーシブ教育（支援児包容教育）委員会 議事録

□開催日時：平成29年12月15日（金）14：30～

□開催場所：駅北庁舎4階災害対策本部室

□出席者（敬称略）

- ・委員：宇野宏幸 中野正大 柴田勇夫 廣瀬和信 奥田紳二
坂田俊広 丹羽紀一 西村育子 則武里香 市川友博 水野恵美子
高木貴代子 若林恭子 瀬瀬育恵
- ・事務局：木股次長 高橋光弘 安田孔美 小栗妙子 景山裕子 南谷美和 野呂直美

1 あいさつ

木股次長あいさつ

2 報告内容

（1）文部科学省委託事業「特別支援教育の視点を踏まえた学校経営構築研究開発事業」指定校の取組について

① 陶都中学校 特別支援教育主幹教諭 丹羽 紀一教諭より報告

② 委員意見

- ・着々と事業が進捗していることが分かる。
- ・良い取組であると思った点について
 - 1点目は、個別の教育支援計画を有益に使えるツールになってきている。支援目標が具体的に設定されているのでPDCAサイクルが働く。
 - 2点目は、iPadを活用して教師間で生徒さんの情報共有がなされている。中野先生の巡回相談においてもiPadを活用して情報共有し、不登校のお子さんや、心配なお子さんへのケアが厚く、予防的に進められている。
- ・研究が進んでいてよい。今後は、中野先生の巡回を通して、担任の見立てる力と支援を講じる力を高めていく必要がある。
- ・授業において視覚的な情報提示があり、生徒達にとって分かりやすい。
- ・良い授業を職員間で共有し、多治見市の先生方が児童生徒にとって分かりやすい授業づくりに取り組めるようになるとよい。

（2）特別支援教育コーディネーターリーダー研修会についての進捗状況

① 事務局説明

② 委員意見

- ・多治見市は「特別支援教育コーディネーターリーダー」という名前にしていることが大きい。一般に「スーパーコーディネーター」を作ろうという動きはあるが、リーダーとして人づくりを進めるという役割を期待しているところがよい。

- ・実践力を身につけることが必要。自己課題にもとづいた実践をコーディネーター間で共有し、実践から学ぶという循環をつくることで、多治見市全体の教育力とインクルーシブ教育の準備が進んでいくであろう。
- ・8校区ごとのリーダーの力量を高めることで、校区ごとでの研修ができるようになるとうい。
- ・「対話」がキーワードだとお聞きしたが、対話を通して力量を高めてもらいたい。
- ・園では副園長が特別支援教育コーディネーターをしている。毎月1回ケース会議をしている。会議の後に、特別支援教育コーディネーターが具体的な支援や児の課題について話をする。支援児担当は経験の差がある。支援の方法を共有し、同じ方向で支援し、みんなで児の成長を共有できるように進めている。
- ・一人一人の困り感を捉え、同じ歩調で進めていくことが課題。
- ・色々な意見を出せる研修会である。

(3) 早期からの一貫した支援について

① 事務局説明

② 委員意見

- ・4才児巡回では、5才に向けて支援の相談にのっていただける。
また、5才児になってからの巡回相談において、成長の確認や適切な就学指導ができる。
- ・就学支援シート、スマイルブックを使って、スムーズに幼保から小学校へ引継ぎができる。
- ・きめ細やかな支援が届いている。私立園も理解、協力が進んでいる。
- ・早期支援が広がってきている。
- ・幼保の巡回相談と就学等支援委員会とのつながりがあるので、就学児に対して適切な就学指導が行える。

(4) 平成29年度中高連携会議について

① 事務局説明

② 委員意見

- ・高校の担当者の支援の引継ぎに関わるニーズが高い。
- ・高校では発達障がいのある生徒の対応に苦慮している。
- ・5月ぐらいに生徒の詳しい情報を引き継ぐ機会をもつとよい。幼保小連絡会議のような引継ぎ会の実施を期待する。
- ・担当者間の連絡が取りやすくなっているので有り難いと感じている。
- ・新しい環境の中で生活する不安を乗り越えられるよう引継ぎをするとよい。

- ・兵庫県小野市で文科省委託事業を受けて、中高の連携に取り組んでいる。発達支援室があり、発達支援コーディネーターが小野市出身の生徒が進学した高校へ巡回をしている。発達支援の中心を担っている方が、フォローアップに出かけるという方法もある。多治見市の専門家チームが高等学校を回ってもよい。

3 検討内容

(1) 平成30年～32年 多治見市インクルーシブ教育推進プランについて

① 事務局説明

② 委員意見

- ・先生方が一生懸命やっている。多治見の教育環境は素晴らしい。
- ・取組を障害者教育だけではなく、全ての子ども、大人にもアピールしていただきたい。
- ・高校、高等部と福祉施設の連携もできるとよい。
- ・就労という観点が大切。プランの中にも「就労」という文字を位置づける。
例えば、基本施策4①就労まで見据えた就学先決定の仕組みの見直しとするよい。
- ・「医療との連携」をプランに位置づけるとよい。
医療の立場から学校での様子を見させてもらおうと、臨床に大変参考になる。
- ・支援を受けた子どもたちの追跡調査を行い、検証する必要がある。
- ・医療が介入するとうまくいくケースが少なくない。医療と学校の密な連携が必要。
全人的に子どもを“みる”必要がある。
- ・「発達支援センター」の文言を検討するとよい。
- ・学校において先生達の情報共有が大切。
- ・中高の連携において、子どもの情報の伝達はプラスになることを保護者に伝えてほしい。
- ・先生方が取り組んでいることが保護者に周知されていない。保護者の周知できるようになるとよい。
- ・インクルーシブが広がって「学びの場」の垣根がなくなるとよい。
- ・保護者の理解が学校での支援につながる。参考になる。
- ・集団で学ぶことに困難さを抱える子が多いと感じる。困難さの背景を探ると、
学び方の違いに応じた支援をする必要性があると感じる。
- ・高校への進路指導、中高の連携が大切。
- ・プランを学校現場で具現できるようになるとよい。
- ・「多様で柔軟な学びの場」という言葉に違和感がある。
- ・柔軟な学びの整備という言葉が分かりづらい。
- ・「多様で柔軟な」という言葉が「学びの場の整備」にかかればよい。

学びの場を整備するときに「柔軟性」があればよい。

- ・教育基本計画の子ども像に「自己肯定感」という視点が入っているのがよい。
これから大切にしたい視点である。
- ・「自己肯定感」は「自尊感情」の2本柱の一つ。もう一つの柱は「自分を価値ある人間だと思える」という柱である。子ども一人一人の価値を高めるという理念をもって教育を進めてほしい。これからは共生社会を考えると、この観点が大切である。

4 次回予定

3月を予定

5 閉会のあいさつ 木股一朗次長